農業施策及び地域経済の振興について

(新潟県市長会)

大都市圏と地方の均衡ある発展を図り、地域経済の振興と活性化を図るため、国においては、次の事項について積極的かつ迅速な措置を講じられるよう強く要望する。

1 農林水産業振興施策の充実について

- (1) 豊富な田園資源を活かした儲かる農業を実現するため、農地中間管理事業の円滑な実施を図り、農業農村整備事業関係の予算を確保するとともに、米と米加工品の輸出拡大に向けた環境整備や低平地農業地域における新たな支援制度を設けること。
- (2) 中山間地域等直接支払交付金をはじめとした各交付金について、集落機能の維持、強化に向けた取組みの充実と事務の簡素化による負担軽減を図ること。
- (3) 水田活用の直接支払交付金について、必要な予算を確保するとともに、今後の水田政策の見直しに当たっては、持続可能な農業の実現に資する制度を構築すること。
- (4) やむを得ず農用地区域内において開発を行う場合や農業用排水施設の長寿命化のための補修・更新をする場合等、地域の実情に応じて農振除外に係る要件を弾力的に適用するとともに、農業振興地域の変更の権限を市町村に移譲すること。
- (5) 果樹産地としての持続性を確保するため、直轄河川区域での農産物栽培に必要な占用許可の権利を新規参入者や第三者への移譲を認めるよう、運用の見直し等を行うこと。
- (6) 肥料、飼料や燃料等の農業生産資材費の高騰に対し、農業生産等が維持できるよう、価格高騰対策を継続・拡充するとともに、価格変動が少なく安全な国産肥料の開発を推進すること。
- (7) 家畜伝染病に対する地域住民の不安を解消し、地域の食の安全に対する信頼を高めるため、家畜伝染病に対応した農場の分割管理に係る補助制度を拡充すること。
- (8) 森林環境譲与税について、各自治体の森林管理状況を踏まえ、未整備面積を基にした割合を導入するなど譲与基準を見直すこと。

2 エネルギー政策の推進について

脱炭素社会の実現に向け、地域特性も踏まえながら独自性や先進性の高い取組みを継続して展開できるよう、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の中長期的な運用及び予算規模の拡充を図ること。

3 地域経済の活性化について

- (1) 地域内外から稼ぐ力を高めるため、商店街環境整備に係る支援を講じるとともに、創業促進に資する支援施策や地方拠点強化税制の拡充を図ること。
- (2) 原油価格・物価高騰の先行きが見通せず、予断を許さない状況が続くものと見込まれることから、引き続き、国において、適時適切な各種物価高対策を講じること。

また、中小企業が賃上げや適正な価格転嫁を行えるよう、取引環境の改善など、必要な対策を講じること。

- (3) 特定技能制度について、特定の業種においては依然として人手不足が深刻な状況にあることから、業界団体からの要望に応じて特定技能の分野等を追加するよう特定技能制度の拡充を図ること。

特に、生産年齢人口の減少が顕著な過疎地域においては配慮すること。